

公務員人事評価制度における 処遇反映・苦情処理制度の設計と運用 ～本格運用と制度定着への取り組み～

日時 2010年12月6日(月) 10:00～16:30 **会場** 渋谷・生産性ビル(渋谷駅から徒歩7分)

講師 村上 和成 (むらかみ かずしげ)
(日本生産性本部 認定経営コンサルタント・研究主幹) **参加費** 27,000円
*参加費には資料代、消費税を含みます。

対象 中央省庁・地方自治体、それに準じる公的機関の人事担当者

セミナーの4つのポイント

- ①人事評価制度の試行段階から「本格運用移行」に必須の「処遇反映制度」「苦情処理制度」設計と運用ノウハウを学べます。
- ②「なぜ人事評価が必要なのか？」を理論、実践面から解説します。
- ③制度導入・本格運用における様々な意見への、考え方や対策が理解できます。
- ④自治体における先進事例も紹介解説します。

【講義1：人事評価の本質理解】

- ① 公務員における人事評価制度導入の意義
～なぜ組織は人事評価を実施するのか～
- ② 人事評価の構造と特性
～ポイントは全組織・継続、そして管理監督職の力量～

【講義2：処遇反映制度の設計と運用のポイント】

- ① 人事評価シートとは独立した仕組みとする
～処遇反映制度は計算ルールと恣意性排除のルールが基本～
- ② 「人事評価シートの絶対評価」と「処遇反映の相対区分」
～職員の誤解が多いところ／人件費予算と職員の頑張り～
- ③ 処遇決定における実際の手順
～人事評価決定の意味するもの、調整・決定権者の役割～

【講義3：苦情処理制度の設計と運用のポイント】

- ① 組織内における苦情処理制度の意義と限界
～わざわざ人事評価制度に付随して設ける意味～
- ② 制度設計と運用のポイント
～受付は広く条件をつけないこと、人事担当の関与度合～

【講義4：事例紹介】

- ① 山口県防府市
- ② 広島県熊野町

【先進事例研究】

「東京都武蔵野市の人事評価・処遇反映制度の仕組みと導入運用の経緯」
～H22年度より一般職給与にも反映開始をした最新事例の研究～
武蔵野市 総務部参与(兼人事課長) 竹内道則氏

開催主旨

地方自治体・公的機関の人事評価制度はかなり進展が見られます。しかし、その多くは「評価表の記入と面接だけで、評価結果を処遇反映させていない」とか、「管理監督職のみ評価対象としている」など、まだ「試行段階」にあります。しかし、国においては本格運用が開始されています。また、年功一主主義的な人事管理制度を脱却し、人事評価制度の導入目的である「公務員ひとりひとりの能力を最大限に高効率の効率的な行政サービスを提供すること」を現実にするためには、一刻も早い段階で「人事評価制度の本格運用」に移行しなければなりません。そこで、当本部・公共部門人事支援センターでは、従来から開催している人事評価制度・評価基準策定を中心とした情報提供セミナーに加え、本格的運用移行に必須の「処遇反映制度」「苦情処理制度」の制度設計と運用セミナーを実施することとなりました。

講師略歴

村上 和成(むらかみ かずしげ) 公共部門人事支援センター 研究主幹

立教大学法学部卒業。日本生産性本部に入職後、雇用政策・福祉保健政策分野の調査研究、行政計画策定を担当。現在、同・公共部門人事支援センターにおいて、個別自治体の人事制度設計コンサルティング、管理職研修講師を担当し、実践的な制度設計、導入後の運用支援で高い評価を得ている。自治体・公的機関はもとより、民間企業、外資系企業からの依頼も多い。主な著書「人事戦略実務マニュアルファイル」(共著・アーバンプロデュース)「管理者のための目標設定マネジメント」「資金管理ポイント解説」(共著・共に生産性労働センター)。日本生産性本部・認定経営コンサルタント。

【会場地図】日本生産性本部 生産性ビル
(JR渋谷駅より徒歩7分)



お申し込み方法

1. お申し込みは「参加申込書」に所要事項をご記入のうえ FAX でお送り下さい。
2. 参加証とご請求書を開催10日前をめどにお送りいたします。
3. 参加費のお支払いは開催日までに、下記の金融機関の当本部口座にお振込み下さい。

【口座名義：(財)日本生産性本部】

- みずほ銀行 渋谷中央支店 (当座預金 No.0110333)
三井住友銀行 東京営業部 (当座預金 No. 257613)
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 (当座預金 No.9003703)
中央労働金庫 渋谷支店 (当座預金 No.1004724)
4. 開催日の3営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承ください。
12月1日(水)～12月2日(木)：参加費の30%
前日「12月3日(金)」：参加費の50%
当日「12月6日(月)」：参加費の全額

お申し込み・お問合わせ先

公共部門人事支援センター セミナー係 (担当：加畑、松永)
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 (受付：9:30～17:30)
FAX.03(3409)2617 TEL.03(3409)1123

ホームページからお申し込みができます

日本生産性本部

セミナー → 分野一覧「人事・労務」にお進み下さい。

日本生産性本部 公共部門人事支援センター・セミナー FAX.03(3409)2617

『処遇反映・苦情処理』参加申込書

H22年 月 日

貴組織名		TEL	
		FAX	
所在地	(〒 -)	派遣責任者氏名	
		所属・役職	
ふりがな			
参加者氏名			
所属・役職名			
ふりがな			
参加者氏名		【通信欄】参加費(1名)	27,000円 × 名
所属・役職名			※請求書(要・不要)
下記の「個人情報の取扱について」に同意の上申し込みます			

※個人情報の取扱について

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (http://www.jpc-net.jp/) をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただけますようお願いいたします。2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、公共部門人事支援センター(担当：加畑(かほた)、村上、Tel 03-3409-1123)または総務部個人情報保護担当窓口(Tel 03-3409-1112)までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者(総務部長)】6. お申込書に個人情報を記入するかどうかはご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。